

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社リンクアンドモチベーション
【英訳名】	Link and Motivation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小笹 芳央
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03-6853-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 システムデザイン室担当 横山 博昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03-6853-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 システムデザイン室担当 横山 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	16,399 (8,452)	16,766 (8,818)	32,644
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,418	1,879	1,903
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	834 (588)	907 (589)	918
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	871	884	945
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,985	7,982	7,493
総資産額 (百万円)	31,212	28,710	30,062
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	7.95 (5.61)	8.14 (5.29)	8.73
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	7.95	8.14	8.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	12.8	27.8	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,162	1,359	4,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169	402	728
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,197	1,860	5,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,249	4,817	4,917

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 第22期連結会計年度末において、株式会社リンクエージェント(旧 株式会社リンクスタッフィング)の国内人材派遣事業を非継続事業に分類し、第22期第2四半期連結累計期間及び第22期第2四半期連結会計期間の関連する数値については、組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[組織開発ディビジョン]

第1四半期連結会計期間において、2022年1月1日を効力発生日として株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズを吸収合併存続会社、株式会社a2mediaを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

[個人開発ディビジョン]

第1四半期連結会計期間において、2022年1月1日を効力発生日として株式会社リンクアカデミーを吸収合併存続会社、ディーンモルガン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

また、第1四半期連結会計期間より、一部事業区分・事業名称を変更しております。詳細は、以下のとおりであります。

[組織開発ディビジョン]

第1四半期連結会計期間より、中期経営計画に合わせ、旧イベント・メディア事業のイベント事業をコンサル・クラウド事業に移管いたしました。それに伴い、組織開発ディビジョン内の各事業名称を「コンサル・クラウド事業」と、「IR支援事業」に変更しております。

[マッチングディビジョン]

第1四半期連結会計期間より、株式会社リンクエージェント（旧株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業を株式会社iDAIに譲渡したため、マッチングディビジョン内の各事業名称を「ALT配置事業」と、「人材紹介事業」に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」をご参照ください。また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、当社グループの事業、財政状態及び経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、子会社である株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、前年同期比較については、前年同期の数値を譲渡後の分類で組み替えた数値で比較しております。

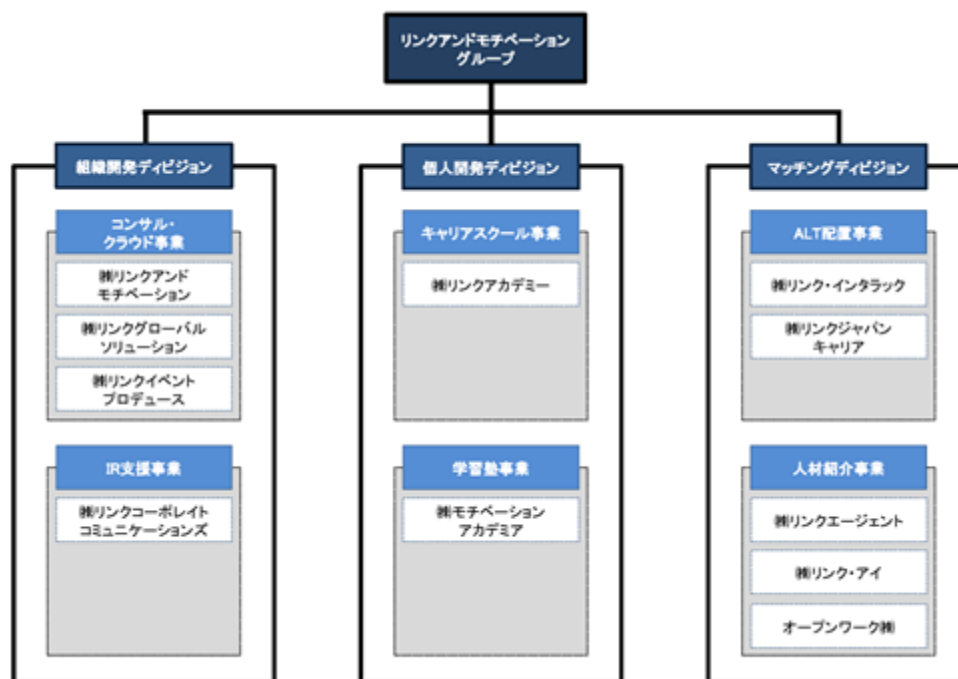
(1) 経営成績の分析

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明なことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻等の影響による景気減速も想定され、先行きが見通せない状況でした。このような環境下だからこそ、企業において、変化に適応できる人材確保・育成の重要性、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）向上のニーズや、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）に伴う社員のスキル強化のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は16,766百万円（前年同期比102.2%）、売上総利益が8,472百万円（同106.2%）、営業利益が1,969百万円（同131.0%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が907百万円（同108.8%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業区分・事業名称を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。



株式会社リンクスタッフィングは、2022年4月1日に株式会社リンクエージェントに社名変更いたしました。

《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、社員のモチベーションを企業の成長エンジンとする会社を“モチベーションカンパニー”と定義して、“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）のエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当第2四半期連結累計期間における売上収益は6,160百万円（同115.7%）、セグメント利益は4,223百万円（同112.7%）となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,376百万円（同117.5%）、売上総利益は3,839百万円（同111.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、コンサルティング、クラウドともに、大手企業の従業員エンゲージメント向上のニーズを着実に捉え、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。従業員の生産性向上がさらに求められる昨今、従業員エンゲージメントの向上や人材開発のニーズはますます高まっております。このニーズは長期化することが予想され、2000年の創業以来、多くの企業の組織変革を支援してきた当社グループにとって大きな機会であると捉えております。引き続き、新規顧客、特に大手企業への導入を推進し、顧客単価の向上及びさらなる成長を実現してまいります。

（IR支援事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、企業のコーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書などの紙メディアや、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアに加えて、株主総会をはじめとするリアル・バーチャルにおける場創りを行っております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は916百万円（同103.5%）、売上総利益は444百万円（同116.3%）となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

当第2四半期連結累計期間においては、利益率の高い統合報告書制作が伸長し、売上収益は前年同期比で増加、売上総利益は前年同期比で大幅に増加しました。

さらに、近年、非財務資本への注目が高まっており、非財務情報、特に「人的資本」の開示ニーズが高まっております。この流れを受け、今後は「人的資本」を中心に、「診断」「変革」の結果を「公表」する形でコンサル・クラウド事業ともシナジーを創出してまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイカンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイカンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は3,666百万円（同97.5%）、セグメント利益は1,504百万円（同106.1%）となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」及び「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまでは、教室での受講を主としていましたが、現在は通学・オンラインの両サービスを提供し、継続的な学びのサポートを実現しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,359百万円（同96.5%）、売上総利益は1,376百万円（同106.1%）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、個人向けサービスは、第1四半期連結累計期間に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、売上収益は前年同期を下回りました。一方で、利益率の高い、企業内個人向けDX支援は、前年同期比168.0%の大幅な伸長を遂げております。加えて、講座受講のオンライン化を進めるなど効率的な経営を実現し、売上総利益は前年同期比で増加しました。

今後も引き続き、拠点のみに依存せず、バーチャル空間での価値提供によって受講者の成果創出を支援するとともに、ますます拡大が期待されるDX市場において、これまで培ってきたITスキル支援のノウハウや組織開発・マッチングディビジョンの顧客アセットも活用することで、さらなる成長を実現してまいります。

（学習塾事業）

当該事業は、一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。また、キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は307百万円（同109.2%）、売上総利益は128百万円（同105.6%）となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

当第2四半期連結累計期間においては、受講者数の回復によって、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で増加となりました。

今後も引き続き、オンラインでの授業や面談のさらなるクオリティ向上によって新規入会者数を伸長させ、安定的なサービスを提供するとともに、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生までワンストップのサービス実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、“エンゲージメント・マッチング”をコンセプトに、組織と個人をつなぐ機会を提供しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介や外国語指導講師（ALT：Assistant Language Teacher）派遣等のビジネスに適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、当社が保有するデータをもとにした個人の特性とのマッチングをも行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は7,487百万円（同96.5%）、セグメント利益は3,224百万円（同100.7%）となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師（ALT：Assistant Language Teacher）の派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,192百万円（同92.8%）、売上総利益は1,951百万円（同91.0%）となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

当第2四半期連結累計期間においては、2022年10月からの社会保険加入対象の拡大に伴い価格改定を実施した影響で、一部自治体において予算を越えたため入札に至らず、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で減少となりました。

一方で、教員の英語授業準備効率化や英語力・指導力向上を目的として、2021年6月にリリースしたクラウドサービスである「Teachers Cloud」の利用学校数は着実に増加しております。利用学校数は、当第2四半期連結会計期間末で、全国の公立の小・中・高等学校において年末計画5,600校に迫る5,368校に到達しており、2024年には全国の公立の小・中・高等学校の約45%にあたる14,000校への提供を計画しています。引き続き「Teachers Cloud」を教育現場におけるインフラとして拡大し、新規営業時にも活用することで、ALT配置事業のシェア拡大を実現してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、組織の成長において必要な人材を、人材紹介サービスという形で提供しております。主に、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介、そして、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介を行っております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,306百万円（同118.1%）、売上総利益は1,285百万円（同119.0%）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、特に成長率の高いオープンワーク株式会社にて、コロナ禍でも登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコアデータ件数を着実に積み上げております。中でもダイレクト採用サービスは、転職市場が活発化している中、売上収益は前年同期比約180%と大きく成長しております。

今後も引き続き、組織開発ディビジョンの顧客基盤の活用や転職候補者のレジュメの増加に加え、マッチング率向上を実現することで、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を実現する「エンゲージメント・マッチング」を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、“モチベーションカンパニー”創りへの共感、株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素、または要約四半期連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,352百万円減少し、28,710百万円となりました。これは主として、国内人材派遣事業の譲渡や東京統合拠点の移転に伴い、使用権資産が733百万円及びその他の長期金融資産が748百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,933百万円減少し、19,480百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が831百万円、リース負債が546百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、9,229百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を実施した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したこと等に伴い、利益剰余金が471百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は100百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は4,817百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より803百万円減少し、1,359百万円となりました。これは主として、税引前四半期利益が前年同期に比べ460百万円増加したことにより資金が増加した一方で、減価償却費及び償却費が前年同期に比べ726百万円減少、法人税等の還付額が前年同期に比べ436百万円減少したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により獲得した資金は402百万円となりました（前年同期は169百万円の使用）。これは主として、投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ512百万円減少したことにより資金が減少した一方で、事業譲渡による収入が441百万円発生したこと、敷金及び保証金の返還による収入が前年同期に比べ777百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は前年同期より337百万円減少し、1,860百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ800百万円減少、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ434百万円増加したことにより資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が前年同期に比べ994百万円増加、リース負債の返済による支出が前年同期に比べ370百万円減少したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	113,068,000	113,068,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	113,068,000	-	1,380	-	1,135

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フェニックス	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	42,000,000	37.65
勝呂 彰	東京都中央区	6,874,600	6.16
リンクアンドモチベーション従業員 持株会	東京都中央区銀座4丁目12番15号 歌舞伎座タワー	6,665,900	5.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,624,800	5.04
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	3,680,000	3.29
榊原 清孝	東京都港区	3,680,000	3.29
小笹 芳央	東京都中央区	3,000,000	2.68
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,329,300	1.19
リンクアンドモチベーション役員持 株会	東京都中央区銀座4丁目12番15号 歌舞伎座タワー	879,000	0.78
本田 寛	東京都杉並区	841,500	0.75
計	-	74,575,100	66.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 1,506,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,543,900	1,115,439	-
単元未満株式	普通株式 17,700	-	-
発行済株式総数	113,068,000	-	-
総株主の議決権	-	1,115,439	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座四丁目12番 15号 歌舞伎座タワー	1,506,400	-	1,506,400	1.33
計	-	1,506,400	-	1,506,400	1.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,917	4,817
営業債権及びその他の債権	7	3,851	4,190
棚卸資産		200	252
その他の短期金融資産	7	9	16
その他の流動資産		753	712
流動資産合計		9,732	9,989
非流動資産			
有形固定資産		637	594
使用権資産		4,149	3,415
のれん		9,410	9,410
無形資産		2,234	2,398
その他の長期金融資産	7	2,744	1,996
繰延税金資産		984	822
その他の非流動資産		168	82
非流動資産合計		20,329	18,720
資産合計		30,062	28,710

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	2,094	1,835
契約負債		1,615	1,660
有利子負債及びその他の金融負債	7	7,161	5,966
リース負債		1,079	983
未払法人所得税		716	835
引当金		274	143
その他の流動負債		2,075	1,786
流動負債合計		15,018	13,211
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	7	1,716	2,079
リース負債		3,929	3,478
引当金		359	325
繰延税金負債		256	255
その他の非流動負債		134	129
非流動負債合計		6,395	6,268
負債合計		21,413	19,480
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,380	1,380
資本剰余金		3,879	3,879
自己株式		320	320
利益剰余金		4,406	4,877
その他の資本の構成要素		1,853	1,835
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,493	7,982
非支配持分		1,154	1,247
資本合計		8,648	9,229
負債及び資本合計		30,062	28,710

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
継続事業			
売上収益	6,8	16,399	16,766
売上原価		8,422	8,293
売上総利益	6	7,977	8,472
販売費及び一般管理費		6,367	6,427
その他の収益		29	129
その他の費用		135	204
営業利益		1,503	1,969
金融収益		1	8
金融費用		86	99
税引前四半期利益		1,418	1,879
法人所得税費用		505	786
継続事業からの四半期利益		913	1,092
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失()	10	8	92
四半期利益		905	1,000
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		834	907
非支配持分		70	92
四半期利益		905	1,000
(単位：円)			
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	11	8.03	8.97
非継続事業	11	0.08	0.83
基本的1株当たり四半期利益(損失)	11	7.95	8.14
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	11	8.03	8.97
非継続事業	11	0.08	0.83
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	11	7.95	8.14

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業			
売上収益		8,452	8,818
売上原価		4,293	4,365
売上総利益		4,159	4,452
販売費及び一般管理費		3,215	3,227
その他の収益		10	113
その他の費用		74	169
営業利益		879	1,169
金融収益		0	6
金融費用		30	19
税引前四半期利益		850	1,156
法人所得税費用		212	515
継続事業からの四半期利益		637	640
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失()		13	2
四半期利益		624	638
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		588	589
非支配持分		35	48
四半期利益		624	638
(単位：円)			
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	11	5.74	5.31
非継続事業	11	0.13	0.02
基本的1株当たり四半期利益(損失)	11	5.61	5.29
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	11	5.74	5.31
非継続事業	11	0.13	0.02
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	11	5.61	5.29

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		905	1,000
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		32	16
純損益に振り替えられることのない項目合計		32	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計		4	7
その他の包括利益合計		37	23
四半期包括利益合計		942	977
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		871	884
非支配持分		70	92
四半期包括利益		942	977

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		624	638
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		48	26
純損益に振り替えられることのない項目合計		48	26
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		0	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計		0	4
その他の包括利益合計		48	21
四半期包括利益合計		673	659
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		637	611
非支配持分		35	48
四半期包括利益		673	659

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日残高		1,380	1,855	1,733	3,989	1,731	3,760	1,157	4,917
四半期利益		-	-	-	834	-	834	70	905
その他の包括利益		-	-	-	-	37	37	-	37
四半期包括利益合計		-	-	-	834	37	871	70	942
支配継続子会社に対する持分変動		-	268	-	-	-	268	16	251
剰余金の配当	9	-	-	-	377	-	377	-	377
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	186	186	-	-	-
所有者との取引額合計		-	268	-	190	186	646	16	629
2021年6月30日残高		1,380	1,587	1,733	4,632	1,881	3,985	1,244	5,230

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日残高		1,380	3,879	320	4,406	1,853	7,493	1,154	8,648
四半期利益		-	-	-	907	-	907	92	1,000
その他の包括利益		-	-	-	-	23	23	-	23
四半期包括利益合計		-	-	-	907	23	884	92	977
剰余金の配当	9	-	-	-	423	-	423	-	423
株式報酬取引		-	-	-	-	28	28	-	28
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	12	12	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	-	436	41	395	-	395
2022年6月30日残高		1,380	3,879	320	4,877	1,835	7,982	1,247	9,229

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,418	1,879
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	10	19	20
減価償却費及び償却費		1,586	859
減損損失		115	148
事業譲渡関連損益(は益)		-	50
固定資産売却損益(は益)		0	-
金融収益及び金融費用		85	90
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		359	337
棚卸資産の増減額(は増加)		49	52
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		377	291
その他		126	135
小計		2,272	2,131
利息及び配当金の受取額		0	5
利息の支払額		92	97
法人税等の還付額		439	2
法人税等の支払額		457	683
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,162	1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		134	50
有形固定資産の売却による収入		0	-
無形資産の取得による支出		396	516
事業譲渡による収入		-	441
投資有価証券の取得による支出		-	79
投資有価証券の売却による収入		513	1
敷金及び保証金の差入による支出		155	22
敷金及び保証金の返還による収入		135	913
資産除去債務の履行による支出		137	279
その他		3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		169	402

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		-	800
長期借入れによる収入		406	1,400
長期借入金の返済による支出		996	1,431
非支配持分からの子会社持分取得による支出		251	-
配当金の支払額	9	378	422
リース負債の返済による支出		976	605
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,197	1,860
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		200	100
現金及び現金同等物の期首残高		6,449	4,917
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,249	4,817

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リンクアンドモチベーション（以下、「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社です。2022年6月30日に終了する当社の第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供するコンサル・クラウド事業、IR領域を中心に様々なメディアやイベント制作を通じて、企業のコーポレートブランディング構築を支援するIR支援事業、大学生や社会人向けのキャリアスクールを展開しているキャリアスクール事業、小中高生向けの学習塾を展開している学習塾事業、組織の成長において必要となる人材を、紹介という形式でソリューションを提供する人材紹介事業、全国の小・中・高等学校などへの外国人指導助手（ALT）の派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供するALT配置事業等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に取締役会によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）」に重要な変更はありません。

5. 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は、2021年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループは、前連結会計年度末において、株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）の国内人材派遣事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の関連する数値情報は修正再表示しております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (1)	調整額 (2)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビ ジョン	個人開発 ディビ ジョン	マッチング ディビ ジョン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,141	3,756	7,500	16,398	0	-	16,399
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	182	3	256	442	8	451	-
計	5,324	3,760	7,756	16,841	9	451	16,399
セグメント利益	3,748	1,418	3,201	8,368	27	363	7,977
販売費及び一般管理費							6,367
その他の収益・費用（純額）							106
金融収益・費用（純額）							85
税引前四半期利益							1,418

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (1)	調整額 (2)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチング ディビジョン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,979	3,575	7,210	16,764	1	-	16,766
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	181	91	276	549	11	560	-
計	6,160	3,666	7,487	17,314	12	560	16,766
セグメント利益	4,223	1,504	3,224	8,953	17	463	8,472
販売費及び一般管理費							6,427
その他の収益・費用(純額)							75
金融収益・費用(純額)							90
税引前四半期利益							1,879

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

7. 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、以下のとおり決定しております。

(a) 売掛金及びその他の短期債権、買掛金及びその他の短期債務

当社グループの債権債務は、主として短期間で決済又は納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額であります。

(b) その他の金融資産

敷金及び保証金の公正価値は残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートに基づき、割引キャッシュ・フロー法を用いて測定しております。

非上場会社の株式については、当該投資先の将来の収益性等の見通し及び対象銘柄における純資産価額等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。

(c) 有利子負債及びその他の金融負債

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。その他の金融負債は、主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1に含まれる市場価格以外の、直接または間接的に観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値

レベル3 - 観察不能なインプットを用いて算定される公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を各四半期連結会計期間末に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2021年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	481	-	433	914
合計	481	-	433	914

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)において、投資企業の新規上場に伴い、その株価により公正価値を測定することが可能となったことから、レベル3からレベル1への振替を行っております。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	524	-	387	911
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	-	-	79	79
合計	524	-	467	991

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類された金融商品の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	607	433
利得及び損失合計	74	44
純損益(注)1	-	-
その他の包括利益(注)2	74	44
購入	-	79
売却	-	1
レベル1への振替	65	-
四半期末残高	468	467
報告期間末に保有している資産につ いて純損益に計上された当期の未実 現損益の変動(注)1	-	-

(注)1 純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2 その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

評価技法及びインプット

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。非上場会社の株式の観察不能なインプットを用いた評価技法及びインプットに関する定量的情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.19%
	永久成長率	0.5%

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.19% ~ 8.35%
	永久成長率	0.5%

感応度分析

観察不能なインプットのうち、永久成長率が低下した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。割引率が上昇した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。

評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については経理責任者のレビュー及び承認を受けております。

8. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織開発ディビジョンにおいて、中期経営計画に合わせ、旧イベント・メディア事業のイベント事業をコンサル・クラウド事業に移管いたしました。それに伴い、組織開発ディビジョン内の各事業名称を「コンサル・クラウド事業」と、「IR支援事業」に変更いたしました。

また、マッチングディビジョンにおいて、株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフイン）が運営する国内人材派遣事業を株式会社iDAIに譲渡したため、マッチングディビジョン内の各事業名称を「ALT配置事業」と、「人材紹介事業」に変更いたしました。

当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の売上収益を、変更後の区分に組み替えて表示しております。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
組織開発ディビジョン		
コンサル・クラウド事業		
コンサルティング	3,219	3,708
クラウド	1,356	1,667
小計	4,576	5,376
IR支援事業		
IR支援	884	916
小計	884	916
事業間取引	136	131
合計	5,324	6,160
個人開発ディビジョン		
キャリアスクール事業		
IT	1,938	1,921
資格	1,231	1,179
英会話	311	258
小計	3,481	3,359
学習塾事業		
学習塾	281	307
小計	281	307
事業間取引	2	-
合計	3,760	3,666
マッチングディビジョン		
ALT配置事業		
ALT配置	6,673	6,192
小計	6,673	6,192
人材紹介事業		
人材紹介	1,106	1,306
小計	1,106	1,306
事業間取引	22	12
合計	7,756	7,487
その他	9	12
ディビジョン間取引	451	560
合計	16,399	16,766
顧客との契約から認識した収益	16,399	16,766
その他の源泉から認識した収益	-	-

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年12月31日	2021年3月25日

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2021年3月31日	2021年6月25日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	211	2021年12月31日	2022年3月25日

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	211	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2021年6月30日	2021年9月24日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	211	2022年6月30日	2022年9月22日

10. 非継続事業

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年1月1日をもって株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）の国内人材派遣事業を株式会社iDAに対して事業譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は2022年1月1日付で当該事業について株式会社iDAに対して事業譲渡を行いました。これに伴い、当該事業に関する損益を非継続事業に表示しております。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、マッチングディビジョンにおいて、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を効率的・効果的に実現する、オープンワーク株式会社を中心とした「エンゲージメント・マッチング」をさらに加速させるべく、子会社である株式会社リンクエージェントの国内人材紹介事業の強化に経営資源を集中することが最適であると判断し、当該子会社の国内人材派遣事業の譲渡を決定いたしました。グループとして採用・育成してきた人材は全員、人材紹介事業の強化を中心にグループ内に再配置することで、さらなる高収益体制を確立します。

(2) 事業譲渡の概要

譲渡した事業の対象

株式会社リンクエージェントの国内人材派遣事業

事業譲渡先の名称

株式会社iDA

譲渡した事業が含まれている報告セグメント

マッチングディビジョン

譲渡した資産及び負債の項目

該当項目はありません。

事業譲渡日

2022年1月1日

(3) 事業譲渡に伴う影響

本事業譲渡に伴う譲渡益等は非継続事業からの四半期利益に計上されます。なお、非継続事業の業績及びキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	2,056	441
費用	2,076	420
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	19	20
法人所得税費用	11	113
非継続事業からの四半期損失()	8	92

非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	54	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	318	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	-
合計	158	535

11. 1 株当たり利益

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
継続事業	8.03	8.97
非継続事業	0.08	0.83
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	7.95	8.14
継続事業	8.03	8.97
非継続事業	0.08	0.83
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	7.95	8.14

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業	5.74	5.31
非継続事業	0.13	0.02
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	5.61	5.29
継続事業	5.74	5.31
非継続事業	0.13	0.02
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	5.61	5.29

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	834	907
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (損失)(百万円)	834	907
継続事業	842	1,000
非継続事業	8	92
利益調整額		
連結子会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (損失)(百万円)	834	907
継続事業	842	1,000
非継続事業	8	92
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(株)	104,922,204	111,561,557
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(株)	104,922,204	111,561,557

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	588	589
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (損失)(百万円)	588	589
継続事業	602	592
非継続事業	13	2
利益調整額		
連結子会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (損失)(百万円)	588	589
継続事業	602	592
非継続事業	13	2
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(株)	104,922,204	111,561,557
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(株)	104,922,204	111,561,557

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2022年12月期第1四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 211百万円

1株当たりの金額 1円90銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年6月24日

2022年8月10日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2022年12月期第2四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 211百万円

1株当たりの金額 1円90銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年9月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。